

第 16 期

計 算 書 類

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

NTTアーバンソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
売 掛 金	238	未 払 金	1,484
未 収 入 金	5,993	未 払 法 人 税 等	37
預 け 金	2,061	そ の 他	83
そ の 他	140	流 動 負 債 合 計	1,604
流 動 資 産 合 計	8,431	固 定 負 債	
固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	79
有 形 固 定 資 産		そ の 他	63
建 物	0	固 定 負 債 合 計	142
工 具 、 器 具 及 び 備 品	44	負 債 合 計	1,746
有 形 固 定 資 産 合 計	44	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	57	資 本 金	108,372
無 形 固 定 資 産 合 計	57	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 準 備 金	27,093
投 資 有 価 証 券	431	そ の 他 資 本 剰 余 金	63,488
関 係 会 社 株 式	218,909	資 本 剰 余 金 合 計	90,581
繰 延 税 金 資 産	101	利 益 剰 余 金	
そ の 他	118	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	219,559	繰 越 利 益 剰 余 金	27,392
固 定 資 産 合 計	219,660	利 益 剰 余 金 合 計	27,392
		株 主 資 本 合 計	226,345
		純 資 産 合 計	226,345
資 産 合 計	228,091	負 債 ・ 純 資 産 合 計	228,091

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
受取配当金	27,897	
グループ経営運営収入	3,500	
その他の収入	355	31,752
営業費用		4,385
営業利益		27,366
営業外収益		
受取利息	0	
その他	6	6
営業外費用		
支払利息	0	
その他	83	83
経常利益		27,290
税引前当期純利益		27,290
法人税、住民税及び事業税	△65	
法人税等調整額	△37	△102
当期純利益		27,392

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	株主資本 合計	
				繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	108,372	27,093	63,488	90,581	25,593	224,547	224,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△25,593	△25,593	△25,593
当期純利益					27,392	27,392	27,392
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,799	1,799	1,799
2022年3月31日残高	108,372	27,093	63,488	90,581	27,392	226,345	226,345

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

工具、器具及び備品 3~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数(11年)による定額法により翌事業年度より費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識しています。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、グループ経営運営収入となります。当社は、街づくりの推進を目的に事業を行っており、NTTアーバンソリューションズグループ経営運営に関する基本契約を子会社と締結しています。当該契約については、当社の子会社に対して街づくりにおける戦略策定や助言等の役務及び便益を提供することを履行義務として識別しています。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、グループ経営運営の成果を利用する契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 短期金銭債権	5,857百万円
(2) 短期金銭債務	596百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	44百万円
-------------------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引高	
① 営業収益	31,423百万円
② 営業費用	730百万円
(2) 営業取引以外の取引高	4百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式

64株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額
① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,593	399,892,659	2021年3月31日	2021年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,392	427,994,919	2022年3月31日	2022年6月16日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、関係会社株式の帳簿価額修正等です。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 3,316 百万円を控除しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に街づくり事業を行うための投資および運転資金等の資金需要に対し、必要な資金を有しております。一時的な余剰資金が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しています。

また、投資有価証券、関係会社株式については、定期的に時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

売掛金、未収入金、預け金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。また、非上場株式（貸借対照表計上額 219,340 百万円）は、市場価格がないため記載していません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株式会社	(被所有) 直接100%	連結納税	連結納税個別帰属額	—	未収入金	5,785

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所	所有 直接100%	業務委託	業務委託 (注)	459	未払金	85

(注) 委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しています。

3. 兄弟会社

親会社の子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	預入	資金の預け入れ (注1)	2,473 (注2)	預け金	2,061
	株式会社 エヌ・ティ・ティ・アド	—	業務委託	広告宣伝委託 (注3)	372	未払金	135

(注1) 資金の預け入れについては、市中金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しています。

(注3) 市場価格を勘案し、価格交渉等により契約金額の決定を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,536,644,629円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 427,994,919円00銭 |

収益認識に関する注記

「重要な会計方針」の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。